

●ニュース&トレンド

ついに姿を現したOracle 11g
稼働後の障害撲滅が目玉
Office2003が買えなくなる?
マイクロソフト、出荷を終了

2007 7/23

特集 ▶p.42

伝説の「iモード」プロジェクトに見る 落ちない基盤の作り方

特集2 ▶p.126

パソコンは自由を求める

製品選択の決め手 ▶p.60

災害や障害に強いストレージ装置

解説 ▶p.134

企業IT動向調査2007
IT投資は増加、人材育成に悩み

INTERVIEW ▶p.56

ダイアン・グリーン氏
米VIEムウェア社長



藤枝 純教の視点

藤枝 純教(ふじえだ・じゅんきょう)
オープン・グループ日本代表・会長。グロー
バル情報社会研究所代表取締役社長。
CRM協議会理事長。日本IBM出身

オープンシステムは必然 「知価社会」の大前提

オープンシステムあるいはオープンな技術という言葉は普通に使われるが、なぜオープンが重要なのだろう。本誌の読者からは、「コストが下げられる」「異なるシステムを接続しやすい」「特定メーカーに縛られない」といった答えが返ってくるだろう。いずれも間違っていないが、いささかコンピュータに寄りすぎた見方と言える。

時には社会の在り方に目を向けてはいかだろうか。私は、「知価社会」が到来するがゆえにオープンシステムの普及は必然、と考えている。「知価社会(Knowledge Value Society)とは知識の価値(知価)が価値の中心となる社会」である。

モノではなく、知がポスト資本主義社会の主流になるということは、私だけではなく、多くの先賢が主張してきた。私が知価社会を自分なりに考え、物価社会に続くものとして整理したのは1995年のことで、当時のメモ日記に次のように書いた。「知(Knowledge)とは何か。ただの情報(Information)は知ではなく、デジタルのごみにすぎない。知を英語で定義すれば、wanted and acknowledged informationであり、求められ自分のものとして認識された情報を指す。では価とは何か。Value resulted from actions based upon acquired information wanted、すなわち求められ認知された知に基づいて行動をとったときに結果として創出される価値を指す」。

やや堅苦しく書いているが、要するに、共有された知によって知見を得た人が行動をとった結果

が知価である。知価社会においては、それらの行為が自由に、ユビキタスに、グローバルなスケールで行われる。その意味で、グローバルな情報社会と言い換えてもよいだろう。

知価社会はもう来ているのか。答えはイエスである。物価社会から知価社会への転換の一つの証明は、米ブルッキングス研究所が続けているS&P500社の資産勘定研究の調査結果である。それによると、500社の資産のうち、物価社会のシンボルである設備や建物などタンジブルアセット(有形資産)が占める比率は1982年に62%だったが、2002年には18%にまで下がっている。逆に、特許権・ソフト著作権・データベースといった、情報・知財としてのインタンジブルアセット(無形資産)の比率は38%から82%になっている。

ここで重要な認識は、知を共有するために、知価社会は必然的にオープンになるということである。最高の知を持っていても行動しなかった場合、社会的な価値にはつながらない。行動したとしても、知を抱え込み、他者との共有を避け、自分だけ利益を得ようとするなら、一時的に成功するかもしれないが長続きしない。もちろんどこまでの知を共有し、どこからを専有するかについて議論が必要だが、少なくとも社会のインフラストラクチャと言え知はオープンにされるべきであろう。ここからオープンシステムの必要性が導かれる。さもないと、知価社会もグローバル情報社会も21世紀の希望には成り得ない。 □